

NEWS RELEASE

No. 22-4

2022年5月24日

(公財)損害保険事業総合研究所

調査報告書「諸外国の保険業界におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与への対応について」を発刊しました

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀真）は、このたび、調査報告書「諸外国の保険業界におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与への対応について」を発刊しました。

損害保険事業におけるマネー・ローンダリング（マネロン）およびテロ資金供与リスクは一般的に低いとされていますが、グローバル化やデジタル化の進展に伴い、海外取引を中心に損害保険業界が金融犯罪に巻き込まれるリスクは増大しています。

また、マネロン対策における国際協調を推進するために設立された政府間会合である金融活動作業部会（FATF）により、第4次対日相互審査結果が2021年8月30日に公表されました。この審査において、3段階評価の中間である「重点フォローアップ国」と評価されたことを受け、わが国政府は、「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策政策会議」を設置し、今後3年間のマネロン・テロ資金供与防止対策に関する行動計画を策定しています。

本調査報告書では、このような状況を踏まえて、諸外国・地域のマネロン・テロ資金供与防止対策（AML/CFT）に関連する法規制・ガイドラインなどの整備状況、保険監督当局・保険業界団体・主要（再）保険会社・保険ブローカーの法規制への対応状況などについて報告しています。

本調査報告書（A4判 300ページ）の購入を希望される方には、在庫がある限り実費（税込 3,630円＋送料無料）で頒布いたします。

購入方法については、当研究所ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.sonposoken.or.jp/publication>

※テレワーク実施中のため、商品の発送には1週間から10日程度、お時間を頂戴します。ご了承いただきたくお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所
研究部（担当：浦上）

Eメール：kenkyubu3@sonposoken.or.jp

ご購入に関するお問い合わせ先

企画総務部

Eメール：so-mu@sonposoken.or.jp

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

別紙

(公財) 損害保険事業総合研究所作成の調査報告書
「諸外国の保険業界におけるマネー・ローンダリング
およびテロ資金供与への対応について」の概要

<概要>

- 作成年月 2022 年 3 月
- 定価 3,630 円 (税込、送料無料)

<掲載項目>

はじめに

第 I 章 調査概要

第 II 章 FATF の活動およびわが国の AML/CFT

第 III 章 AML/CFT の国際的動向

第 IV 章 諸外国における AML/CFT

参考資料

以上